

なぜ市議会与党は「分裂」したか？ ひとつの仮説

2016年6月25日 I Love いしがき への投稿

1. なぜ採決を避けられなかったか？

6月20日の市議会本会議で、なぜ与党が「分裂」することになったのか？

その謎を解く鍵は、「継続審議も提案されたのに、（賛成起立した8名の『急進派』議員に）受け入れてもらえなかった」（自民党石垣支部長仲嶺忠師議員談）という事実にあるのではないか。急進派が、陸自配備推進請願を、継続審議ではだめで、どうしても6月定例市議会で採択しなければならないと考えていたのだ。その理由は、「8月末締切りの来年度概算要求に間に合わせる事以外には考えられない。

「石垣島の陸自配備 2年前倒し」の話は、5月30日の産経新聞報道で急浮上したとされる。しかし、その動きは、5月12日、石垣市長が唐突に沖縄防衛局へ再度の説明会を「要望」した時から見えていた。それを受けて防衛局は、HP上で発表すると約束した事前質問への回答も出来ていないのに、大あわてで5月24日に第2回説明会を行った。そして、会場では、「市議会多数の意見は民意」と早期決着を促す人もいた。フェイスブックページの「I Love いしがき」は、既に25日の投稿で、「前倒し」の可能性に警鐘を鳴らしていた。

この流れを見れば、防衛省の「前倒し」という「だまし討ち」の方針は、遅くとも5月12日以前には、市長及び市議会与党の主だったメンバーには伝えられていたと思われる。5月30日の産経新聞記事は市議会与党を決起させるための「のろし」、6月13日に市長を訪問した沖縄防衛局森浩久部長の「報道否定」は、市民を惑わせるための「目くらまし」だったのではないか。

「前倒し」の方針は、市議会与党にとって大きなメリットがあった。それは、当初の報道通り「2019年度からの実施」であれば、概算要求締切りは2018年8月末となり、それに先立つ同年3月の石垣市長選挙が、事実上、「配備予算化の是非を問う住民投票」になりかねないからだ。そして、9月の市議会選挙は、ちょうど概算要求時期に重なる。もちろん、市議会与党は、よもや負けるとは思っていないだろうが、選挙が島を二分する大論争の中で行われることは、できれば避けたいに違いない。

さらに、2年もあれば、反対運動の側の「配備されるのはこれまでのような専守防衛の自衛隊基地ではない。尖閣武力紛争に備えて艦艇攻撃用ミサイルを置く戦争用の基地だ。外国ミサイルの標的になったら観光の島はどうなる。」という宣伝が、それなりに浸透するおそれもある。

それよりは、「2年前倒し」にした方が、当初は反発を受けるとしても、予算成立の既成事実を前に反対運動も次第に沈静化し、2018年の市政選挙の頃にはほぼ収まると期待できる。当然、利権が早く転がり込むのもメリットだろう。こう考えると、石垣市の誰かが「前倒し」を持ちかけた可能性すら否定できない。

だから、市議会与党の急進派は、「これで行こう」と決めていたのだろう。おそらく、20日の本会議で採択すれば、市長が受け入れを表明し、防衛省が直ちに概算要求に組み込む手はずは整っていたのだろう。そこまで筋書きが完成していると、20日の当日に

なって事態の急変に気づいても、もうブレーキは効かない。「慎重派も土壇場で賛成に回るはず」と信じて、採決に突入してしまったのではないか。

2. 与党重鎮の懸念

では、なぜ、市議会与党の支部長や幹事長という重鎮たちは、「6月市議会で採択」の動きに最後まで乗らなかったのか？推測の域を出ないが、彼らは、次のようなデメリットを見通していたのではないか。

1) 「だまし討ち」に乗るのは、筋が悪すぎる：

採択したと思ったらすぐに概算要求が出れば、誰が見ても、防衛省と組んで市民の裏をかいたことがわかる。新聞も「議論の機会を奪った」、「市民の信頼を裏切った」、「議員として失格」などと書くだらう。

「汚い手を使った」という倫理や信用の問題は、自衛隊配備問題などよりはるかに理解されやすく、だまされた市民の怒りを買いやすい。本気で怒らせてしまうと、やいま人は手強い。仮に配備自体は既成事実化し、影が薄くなるとしても、この「信用できない」という「汚点」は、2年たっても消えない恐れがある。

基地建設が始まれば一定の建設需要は見込まれるにしても、それは一時的で、利益はほとんど島外大手に吸い上げられ、島の建設業界のもうけは大したことはない。利権もたかが知れている。となれば、「結果オーライ」でごまかすのも難しい。

2) 参議院選挙への悪影響：

県議選の結果に現れた、配備歓迎とは言えない民意に正面から逆らえば、参院選に重大な影響を与えかねない。これまでの国政選挙や知事選挙では、県で負けても「石垣市では多数」を維持していたのに、それを割り込めば「基礎票」が崩れだす。しかも、市民の怒りが残っているうちに、当選議員が国会で「だまし討ち」を暴露して石垣配備予算に反対すれば、島内の世論にも波及する。

3) 既成事実化は、必ずしも沈静化を意味しない：

推進決議は6月市議会で採択できて予算が成立したとしても、市有地の売却もしくは貸与には再び市議会の議決が必要になる。隣接私有地の売買価格なども絡むから、一筋縄ではいかない。そこで問題が再燃し、先鋭化する可能性もある。

そして、何より、隣の宮古島市では、議会の推進決議も、市長の受け入れ表明もとつくに終わり、既に今年度予算で108億円の土地取得費が既成事実になっているのに、市民の運動が盛り上がり、市議会で造反が起き、決まっていたはずの候補地が宙に浮くという、沈静化とは真逆の事態が起きている。

3. 「採択失敗」と今後

重鎮たちには、これらのデメリットを見落として突っ走れば、防衛省の思惑通り概算要求に間に合っただけで配備が実現したとしても、自分たちは使い捨てにされ、市民の信頼を失って墓穴を掘ることになりかねない、という読みがあったのだろう。

「市民多数の支持を得て島の政治を動かしている」ことの重みは、「革新市政」時代の困難を乗り越えて今日を築いてきた重鎮たちにとって、時の政府の個々の方針で左右されて良いものではなかったのではないか。だとすれば、多少荒療治でも、急進派の暴走に立

ちはだかり、くい止めなければならなかったろう。その決意は、当日の本会議が始まるまで同僚議員にも明らかにしなかった。そこで、防衛省も市長も事前に切り崩すことはできなかった。

このように考えると、今回の配備推進請願不採択という結果は、ある程度は反対運動の影響もあるが、基本的には「敵失」によると見るべきだろう。与党にしてみれば、「2年前倒し」さえなければ、ひとつにまとまって「粛々と採択」も、「継続審議」もありえたのだから。

最大のミスをおかしたのは、石垣市民を侮り、市議会与党を餌で釣って「だまし討ち」に走らせようとした防衛省ではないだろうか。消費増税延期とか、宮古島配備予算の執行不能状態などもあって、石垣島配備予算の「頭出し」を期待したのだろうが、その目論見は頓挫した。しかも、一方的な説明会の開催や、事前質問回答の大幅遅れと内容の不誠実さで、ただでさえ評判が悪かったのに、今度は配備賛成議員たちの不信まで買ってしまった。「石垣島自衛隊配備推進協議会」という「防衛省の別働隊」は、提出請願の不採択で事実上存在意義を失った。

一方、市議会与党にとっては、防衛省のルールに乗った急進派の暴走は手痛い誤りだったが、重鎮たちの決断によって、与党全体が総スカンを食う事態は避けられた。「急進派6議員の支部脱退」というきしみは残ったが、この先新たな波乱が起きない限り、いずれ修復は可能だろう。そうであれば、ほぼ無傷のまま勢力を保ったと言える。

一連の動きの中で、中山市長が果たした役割は良くわからない。「分裂劇」の舞台になった20日の本会議での2時間半に及ぶ「休憩」の間は、議員たちのあわただしい動きの外にいたようだ。5月12日の唐突な「要請」で「2年前倒し」に与したことはほぼ間違いないが、出番が来る前にことが終わってしまった。

次は、2018年度予算での「1年前倒し」が、正面から提起されるだろう。市民の不信を買った防衛省はやや後ろに回り、市議会与党が前面に出るだろう。今回与党重鎮たちが「もっと議論が必要」と唱えたのだから、市主催の説明会や、賛成・反対の討論会なども、現実味を増すだろう。

そういう状況の下で、来年8月までの4回の定例市議会が対決の舞台になる。

反対運動にとっては、参議院選挙で配備反対の声の結集に努めるとともに、少しでも早く有権者の過半数をその声で固めることが勝敗の鍵を握る。